

記入例

様式第1号（第5条関係）

岡山市移住支援金交付申請書

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

修正印を使用する場合は
氏名の横にも同じ印を押印

申請人
住所 岡山県岡山市■●1-2-3
氏名 岡山 太郎
生年月日 ●●●●年▲▲月■●日

岡山市移住支援金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

補助年度	令和●年度	補助金等の名称	岡山市移住支援金			
どちらかに○	单身 ・ 世帯	世帯の場合、同時に移住した家族の人数 (申請者は含まない)	●人			
		上記のうち、18歳未満の世帯員人数	■人			
該当するものに○	移住支援金対象求人への就業 / 起業 / テレワーク / 関係人口 プロフェッショナル人材戦略拠点事業又は先導的人材マッチング事業					
該当するものに○	移住の内容	申請日から5年以上継続して岡山市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
		(就業(一般・専門人材)、起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上、移住支援金対象の就業又は起業を継続する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
		(就業(一般)の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者、取締役などの経営を担う職務を行っている者との関係		A. 3親等以内の親族に該当する		B. 3親等以内の親族に該当する
		(テレワークの場合のみ記載) 岡山市への移住の意思について				B. 所属からの命令である
転出元の住所	〒●●●●-▲▲▲ 東京都▲▲区■●1-2-3					
東京23区への通勤・通学履歴 (東京23区の通勤・通学者に該当する場合のみ記載)	期間	通勤・通学先名称	通勤・通学地			
	●●●●年■月▲日～ ▲▲▲▲年■月●日	●●株式会社	東京都××区▲▲10-9-8			
求人情報の入手方法 (就業(一般)の場合のみ記載)		岡山県のマッチングサイト / ハローワーク 企業等のホームページ / その他 ()				

4月1日～1月31日で岡山市に転入後3
か月経過後かつ1年以内(就業による申請
の場合は+就業開始から3か月経過後)

転入直前の住民票の
住所を記載

23区内に通勤していた期間について記載(岡山市へ移住する直前10年間のうち通算5年以上かつ移住する直前に連続して1年以上東京23区内に在住していた場合は記載不要)

該当するものに○

移住後の生活状況 (テレワークの場合のみ記載)	勤務先部署	●●株式会社■課▲▲	テレワークの場合のみ記載
	勤務先住所	〒●●●-▲▲▲ 東京都■区 4-5-6	
	勤務先へ行く頻度	週・月・年 ●回程度 / 行くことはない その他 ()	
岡山市移住支援金の交付申請に関する誓約事項 (該当する全ての誓約事項にチェックを付けてください)	☐ 岡山市移住支援金の交付等に関する報告書(※)を提出し、調査について、岡山県又は岡山市から求められた場合は、 ☐ 以下の場合には、岡山市移住支援金(以下「移住支援金」という。)の (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の申請等をしたことが判明した場合：全額 (2) 移住支援金の申請日から3年未満で岡山県外へ転出した場合：全額 (3) 岡山市移住支援金交付要綱第4条第2号ア及びイにおいては、移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額 (4) 起業支援金に係る交付決定を取り消された場合：全額 (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に岡山県外へ転出した場合：半額 ☐ 私(申請者)は、日本人であること又は外国人であって、出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)に定める「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」、及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)に定める「特別永住者」のいずれかの在留資格を有することを誓約します。 ☐ 私(申請者)を含む世帯員の全員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないことを誓約します。 ☐ 私(申請者)を含む世帯員の全員が、過去10年以内に移住支援金を受給していないことを誓約します。 ☐ (起業による申請者のみ) 岡山県地域課題解決型起業支援事業における起業支援金の額確定通知が届き次第、その写しを岡山市に提供することを誓約します。		
	☐ 岡山県及び岡山市は、岡山市移住支援金の交付に際して得た個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。(岡山県及び岡山市は、当該個人情報について、個人情報保護法等の規程に基づき適切に管理し、事業の実施のためにだけに利用します。) ☐ 移住支援金の支給要件、返還要件等に該当するかどうか確認するために、岡山市が必要な範囲において住民基本台帳の記載事項を確認すること及び就業先への調査等による就業状況確認などを実施することに同意します。 ☐ 暴力団員等でないことを確認するため、本申請に関する個人情報を岡山県警察本部その他関係機関に照会することについて同意します。 ☐ 岡山市税納付状況を、岡山市長が確認することについて同意します。 ☐ (起業による申請者のみ) 岡山県地域課題解決型起業支援金の交付決定状況を確認するため、関係機関に照会することについて同意します。 ☐ 移住支援金の支給要件、返還要件等に該当するかどうか確認するために、移住支援事業の補助金の交付状況について他の市町村に照会することに同意します。		
岡山市移住支援金の交付申請に係る個人情報の取扱いに関する同意事項 (該当する全ての同意事項にチェックを付けてください)			
※担当課所見			

※ 印の欄は記入しないこと。
確認事項のB欄に該当する場合は、移住支援金の対象となりません。

移住支援金対象求人への
就業の場合のみ必要

申請日含む過去
1か月以内

様式第2-1号（第5条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地岡山県▲▲市■●1-2-3

法人の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■■

電話番号123-456-7890

担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書
(移住支援金対象求人への就業の場合)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■●1-2-3
勤務先所在地	岡山県▲▲市■●3-2-1
勤務先電話番号	123-456-7890
就業年月日	令和●年 ●月 ●日
応募受付年月日	令和●年 ■月 ▲日
県マッチングサイトへの掲載状況	☐ 勤務者の応募受付年月日以前に、県マッチングサイトに当該求人を掲載していた
雇用形態	☐ 週20時間以上の無期雇用
新規雇用	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用である
勤務者と代表者、取締役などの経営を担う職を行っている者との関係	☐ 3親等以内の親族に該当しない

申請者の氏名、
現住所を記載

該当する場合は☒

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山県及び岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業又は先導的
人材マッチング事業により就業した場合のみ必要

申請日含む過去
1 か月以内

様式第 2 - 2 号 (第 5 条関係)

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地岡山県▲▲市■ ■ 1 - 2 - 3
法人の名称 ●●株式会社
代表者 ●● ■ ■
電話番号 1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9 0
担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書

(プロフェッショナル人材戦略拠点事業又は先導的人材マッチング事業により就業した場合)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

申請者の氏名、
現住所を記載

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■ ■ 1 - 2 - 3
勤務先所在地	岡山県▲▲市■ ■ 1 - 2 - 3
勤務先電話番号	1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9 0
就業年月日	令和●年 ●月 ●日
国・県事業の利用 (該当するものに ○印)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 先導的人材マッチング事業 (国 該当する場合は☑
雇用形態	☐ 週 20 時間以上の無期雇用
新規雇用	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、 新規の雇用である
雇用の前提	☐ 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、 離職することが前提ではない

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山県及び
岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

テレワークの場合のみ必要

申請日含む過去
1か月以内

様式第2-3号（第5条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地●●県▲▲市■ ■ 1-2-3

法人の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■ ■

電話番号 1 2 3-4 5 6-7 8 9 0

担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書
(テレワークの場合)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

申請者の氏名、
現住所を記載

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■ ■ 1-2-3
就業年月日	○○○○年●月×日
勤務地等	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、 自己の意思によるものである
雇用形態	☐ 当該勤務者は週 30 時間以上テレワークを実施している
通勤手当等の支給	☐ 当該勤務者に対して定期的な出勤を想定した通勤手当の支給はない
テレワーク交付金	☐ 勤務者に内閣府地方創生推進室が実施するデジタル田園都市国家構 想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその 前歴事業を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資 金提供をしていない
勤務先への 出社頻度	週 ・ 月 ・ 年 ●回程度 / 出社することはない その他（ ）

該当する場合は☒

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

該当するものに○、数字を記入

岡山市へ移住する直前10年間のうち通算5年以上かつ移住する直前に連続して1年以上東京23区内に在住していた方は不要

申請日含む過去1か月以内

様式第2-4号（第5条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地東京都▲▲区■■■1-2-3

法人の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■■

電話番号123-456-7890

担当者 ▲▲ ××

代表者印

通勤証明書

入社から現在（退社）に至るまでの申請者の住所・居住期間を記載

勤務者氏名	岡山 太郎	
勤務者住所	東京都●●区■■■1-2-3 (●●●●年●月●日～▲▲▲▲年▲月▲日)	
	東京都▲▲市■■■3-2-1 (▲▲▲▲年▲月▲日～■■■■年■月■日)	
	東京都■■■区●●●2-3-1 (■■■■年■月■日～●●●●年●月●日)	
	(年 月 日 ～ 年 月 日)	
	(年 月 日 ～	該当する場合は ☒
通勤先住所（区まで）	通勤期間	
東京都●●区	▲▲▲▲年▲月▲日～●●●●年●月●日	☐ あり ☐ なし
東京都■■■区	●●●●年●月●日～■■■■年■月■日	☐ あり ☐ なし
東京都▲▲区	■■■■年■月■日～▲▲▲▲年▲月▲日	☐ あり ☐ なし
	年 月 日 ～ 年 月 日	☐ あり ☐ なし
	年 月	入社から現在（退社）に至るまでの申請者の通勤先住所・通勤期間を記載
	年 月	

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の通勤状況などについての情報を、岡山県及び岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

入社から現在までの通勤期間を記載してください（すでに退職している場合は退職日まで）。

関係人口（農林水産業）
への就業の場合のみ必要

申請日含む過去
1か月以内

様式第2-5号（第5条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地岡山県▲▲市■●1-2-3

法人等の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■●

電話番号123-456-7890

担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書
（関係人口（農林水産業への就業）の場合）

下記のとおり相違ないことを証明します。

申請者の氏名、
現住所を記載

記

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■●1-2-3
勤務先所在地	岡山県▲▲市■●3-2-1
勤務先電話番号	123-456-7890
就業年月日	令和●年 ●月 ●日
雇用形態	☐ 正規雇用である
新規雇用	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用である
（林業に就業した場合のみ記載）木材業者等登録状況	☐ 岡山県木材業者、製材業者及び木材チップ業者登録条例（昭和32年岡山県条例第21号）に基づき、知事の登録を受けている

該当する場合は☒

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山県及び岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

関係人口（家業）への
就業の場合のみ必要

申請日含む過去
1 か月以内

様式第 2－6 号（第 5 条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地岡山県▲▲市■ ■ 1－2－3

法人の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■■

電話番号 1 2 3－4 5 6－7 8 9 0

担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書
（関係人口（家業への就業）の場合）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

申請者の氏名、
現住所を記載

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■ ■ 1－2－3
勤務先所在地	岡山県▲▲市■ ■ 1－2－3
勤務先電話番号	1 2 3－4 5 6－7 8 9 0
就業年月日	令和●年 ●月 ●日
雇用形態	☐ 週 20 時間以上の無期雇用である
新規雇用	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、 新規の雇用である
勤務者と代表者、取締役などの経営を担う職を行っている者との関係	☐ 勤務者の 3 親等以内の親族関係にある者が代表者、取締役の経営を担う職務を行っている

該当する場合は ☒

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山県及び岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

関係人口（おかやまぐらし相談センター利用登録企業）
への就業の場合のみ必要

様式第 2－7 号（第 5 条関係）

令和●年 ●月 ●日

岡山市長 様

所在地●●県▲▲市■● 1－2－3

法人の名称 ●●株式会社

代表者 ●● ■■

電話番号 1 2 3－4 5 6－7 8 9 0

担当者 ▲▲ ××

代表者印

就業証明書

（関係人口（おかやまぐらし相談センター登録求人への就業）の場合）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者氏名	岡山 太郎
勤務者住所	岡山県岡山市■● 1－2－3
勤務先所在地	岡山県▲▲市■● 1－2－3
勤務先電話番号	1 2 3－4 5 6－7 8 9 0
就業年月日	令和●年 ●月 ●日
応募受付年月日	令和▲年 ▲月 ▲日
おかやまぐらし相談センターへの登録状況	☐ 勤務者の応募受付年月日以前に、おかやまぐらし相談センターに登録しており、かつマッチングサイトに求人を掲載していなかった
雇用形態	☐ 週 20 時間以上の無期雇用である
新規雇用	☐ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用である
勤務者と代表者、取締役などの経営を担う職を行っている者との関係	☐ 3 親等以内の親族に該当しない

該当する場合は☑

岡山市移住支援金交付に係る事務のため、勤務者の雇用形態などについての情報を、岡山県及び岡山市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第 5 号（第 7 条関係）

岡山市移住支援金交付請求書

年 月 日

岡山市長 様

申請人
住所 岡山県岡山市 1 - 2 - 3
氏名 岡山 太郎

岡山市移住支援金交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり請求します。

補助年度	令和 年度	補助金等の名称	岡山市移住支援金
交付決定通知額	▲, ▲▲▲, ▲▲▲ 円		
今回交付請求額	▲, ▲▲▲, ▲▲▲ 円		
決定通知書（様式第 3 号）の写し			

① 単身の場合：60 万円
※テレワークの場合：30 万円
②夫婦の場合：100 万円
※テレワークの場合：50 万円
③18 歳未満の世帯員 1 人につき：30 万加算
※②、③の場合移住する前の居住地において同一世帯に属して
いたこと、申請時において同一世帯に属していることが必要。